

(別添2)

No.	8
策定年月	令和3年6月
見直し年月	-

麦・大豆産地生産性向上計画 山形県長井市産地 (作成主体:長井市農業再生協議会)

1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

長井市は、全耕地面積に対して主食用米の作付割合が約6割を占める水田地域である。

近年、主食用米の国内需要が減少する中で、将来を見据え、非食用米等の生産拡大、園芸品目の導入等と併せて、大豆の生産を拡大する必要がある。

大豆の生産拡大にあたっては、担い手への集積が急速に進む状況を踏まえ、効率的作業を可能とする生産性の高い大豆産地づくりを推進していく。

現在、長井市においては、水田収益力強化ビジョンにより水田フル活用の推進に取り組んでいるが、本計画において、大豆生産性向上・生産拡大に係る取組をより具体化するとともに関係者の連携を強化し、地域農業の更なる活性化を図っていく。

2. 麦・大豆生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

・黄大豆については、生産の5割を占める品種「里のほほえみ」148t(令和2年産)が、全農を經由し全国の豆腐・豆乳企業に向けて販売されている他、青大豆についても実需の要望に合わせた品種「越後みどり」「秘伝」132t(令和2年産)が販売されているが、実需のニーズに応えきれていない。

(2) 生産における現状と課題

大豆の作付面積は減少傾向で推移しており、単収は横ばい傾向であるものの、生産量は減少傾向となっている。単収は、155kg/10a(令和元年産)で高くはなく、改善が必要である。

大豆栽培は連作が主体となっており、収量の改善には、土壌診断に基づいた土づくりの推進が必要となっている。また、収量の改善に向けては、排水不良も大きな要因となっており、対策が必要となっている。

さらに、近年は、担い手への農地の集約が急速に進み、1農家当たりの作業面積が拡大することにより、適期作業の逸失等が起こり、単収低下を引き起こすことが懸念され、効率的な作業体制の確立に向け、高性能な機械や効率的な技術の導入及び37.4%(令和元年産)となっている団地化率の向上が課題となっている。